



# 株主の皆さまへ

第175期 中間報告書 2022年1月1日～6月30日

## 「静岡ガスグループ2030年ビジョン」の実現に向け、事業環境の変化に適合した新たな事業ポートフォリオの構築に挑戦してまいります

代表取締役 社長執行役員 きしだ ひろゆき  
岸田 裕之

お客さまとの共創を通じて、  
地域が抱える様々な課題を解決する

### — 2022年度上期の取り組みと業績を教えてください。

2022年度上期の事業環境は、事業計画を策定した昨年末時点では想像もできなかった、ロシアのウクライナ侵攻を起因とした原油価格の急激な上昇や、LNG安定供給への懸念が生じました。当社はロシアから直接LNGを購入していないため、安定供給の面で支障はありません。

このように先行き不透明な状況でしたが、上期の業績は、新型コロナウイルス感染症の状況が比較的落ち着いていたことや、ウィズコロナ政策への転換により世界経済が回復基調にあったことなどから、



都市ガス事業は、家庭用、商業用、医療用・公用、工業用、卸売、すべての用途において販売量が前年同期を上回りました。電力事業においても、お客さま数が8万戸を超え、販売量は前年同期に比べ増加しました。半導体不足による納期の遅延からガス機器などの家庭用商材の販売状況は厳しかったものの、連結業績は売上高および営業利益ともに前年同期を上回りました。

### — 昨年公表された「静岡ガスグループ2030年ビジョン」の取り組み状況を教えてください。

昨年8月に公表した「静岡ガスグループ2050年カーボンニュートラルビジョン」、12月に公表した「静岡ガスグループ2030年ビジョン」は不可分のものと位置づけて取り組んでいます。2030年のビジョ

ン達成に向けては、これからの9年間をホップ、ステップ、ジャンプの3つのフェーズに分け段階的に進めていきます。第1フェーズである2022年から2024年までの3年間は、地域の皆さまが必要とされる価値やサービスを創造することで、静岡ガスブランドの一層の強化を図っていきます。

2022年度上期においては、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた愛知県田原市のバイオマス発電事業への参画や、2030年の電力事業拡大を見据えた富士発電所の発電設備増設を決定するなど、2つのビジョン達成に向けて様々な取り組みを行うことができました。

2022年度下期は、新型コロナウイルス感染症の長期化による厳しい状況が見込まれます。このような状況を踏まえ、まずは地域のインフラを担う企業としてガスの安定供給を確保するため、製造部門や保安部門には最大限の感染予防対策を実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の両立に貢献していきます。

また、基盤となる都市ガス事業のさらなる成長や電力事業の拡大に向けた取り組みの推進、そして国内外の再生可能エネルギーをはじめとする新たな事業領域の開拓・深耕に向けた投資を積極的に行います。J-クレジット制度や二国間クレジット制度を活用したCO<sub>2</sub>フリー電力の供給など、幅広い活動を通じて、持続可能な社会の確立に寄与していき、2030年に都市ガス以外の事業で経常利益の5割を達成することを目指し、多角的かつ安定的な事業ポートフォリオの構築に邁進します。

## — 「静岡ガスグループ2030年ビジョン」 実現に向けた課題を教えてください。

成長のためには、新たな分野に投資していかなければなりません。当然リスクが伴いますが、リスクを取らなければリターンはありません。リスクマネジメントの徹底を図りながら、2030年ビジョンの具現化に向けて挑戦を続けてまいります。

社員の意識改革も必要です。この地で100年以上にわたり、ガス事業を展開してきたことにより築いた地域やお客さまとの信頼関係、そして諸先輩方から受け継がれてきた社会インフラを担うガス事業者としての使命感が当社グループの強みといえます。一方で、激しさを増す環境変化に適応し、ビジネスを加速させるには、使命感からくる真面目な姿勢に加え、発想の転換が必要になります。長い間、ガス事業に取り組んできており、すぐに発想を転換することは難しいですが、社員に意識改革を促していくことが経営の役割と認識しています。

## — 株主の皆さまにメッセージをお願いします。

昨年、株主の皆さまの日頃からのご支援やご理解に感謝するとともに、長期にわたって保有していただくことを目的に株主優待制度を導入しました。また、2つのビジョン達成に向けた取り組みで成長を続けながら企業価値の向上に努め、株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを目指します。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りたくお願い申し上げます。



## お客さまとの強固な信頼関係を礎に、 地域社会の課題に最適なソリューションを 提供してまいります

代表取締役 専務執行役員 営業本部長 えんどう まさかず  
遠藤 正和

### — 2030年ビジョン実現のため、 基盤事業の拡大と新規事業へのチャレンジ

営業本部は、都市ガスやLPG、電気といったエネルギー事業に加えて、地域のお客さまのお困りごとに最適なソリューションを提供するくらしサービス事業やエンジニアリングサービス事業、さらには再生可能エネルギーなどの新たな事業領域の拡大を担い、約1,000人の社員を擁する当社グループ最大の組織です。

「静岡ガスグループ2030年ビジョン」で掲げた「安全・安心」、「カーボンニュートラル化」、「QOLの向上」という3つの視点からの価値を、事業の成長を通じて創出していくための事業運営を行っております。そのため、基盤となるエネルギー事業の成長

に加えて、省エネやカーボンニュートラルの取り組みや、お客さまの課題やニーズを的確にとらえた新たな付加価値サービスの創出が重要となります。

### — 地域のお客さまとともに、省エネ・カーボン ニュートラルの取り組みを推進

省エネやカーボンニュートラルの取り組みを推進していくために、まずは徹底した天然ガスシフトやエネルギーの高度利用を進めていきます。石油・LPGから天然ガスへの燃料転換や、エネファームやコージェネレーションの普及拡大といった従来からの取り組みをさらに加速させます。

また、省エネの推進や再生可能エネルギーの開発、分散型エネルギーシステムの拡大に向けては、省エ

ネ診断を起点とした改善提案や今冬の事業化を目指しているデマンドレスポンス<sup>(※)</sup>サービスの構築、また静岡市駿河区大谷・小鹿地区の「恩田原・片山エリア」における太陽光発電設備普及促進事業などに取り組んでいます。

さらには、カーボンニュートラルな都市ガスの販売も開始し、お客さまにお届けするガスのカーボンニュートラル化を進めており、これらの取り組みを今後さらに深化させることにより、2030年までにCO<sub>2</sub>排出量200万トンの削減に貢献していきます。

### 地域の脱炭素社会実現への取り組み

当社グループは、(株)フジタと共同で7月に「S&F地域マネジメント合同会社」を設立しました。

静岡市駿河区大谷・小鹿地区の「恩田原・片山エリア」で、太陽光発電設備の普及促進に取り組めます。太陽光発電設備の設置最大容量は約8MWで、年間予測発電量は最大約980万kWh/年、標準的な家庭の約2,450世帯分の年間消費電力量に相当します。同エリアは現在、土地区画整理事業が進んでおり、スマートインターチェンジに隣接する交通の利便性から、工場や物流倉庫などの進出が多く見込まれています。

将来的には余剰発電分をエリア内で相互融通し再生可能エネルギーの最大活用を図るとともに、大規模停電が発生した際も電力を相互融通できる仕組みによるレジリエンス強化を目指します。

当社グループは、今後も持続可能な社会の実現に向け取り組んでまいります。

### — デジタルの活用でお客さまとのさらに強固な信頼関係を構築

私たちの強みは、都市ガスやLPG、電気の安定供給を通じて培ってきた地域のお客さまとの強固な信頼関係です。この強みを活かした当社ならではのリアル接点に加え、デジタル接点の利用やデータ活用をさらに推し進め、個々のお客さまのライフステージやビジネスに合った課題解決を実践するとともに、豊かなくらしの実現や地域産業や商業の発展につなげ、持続可能な地域づくりを目指してまいります。

### カーボンニュートラルな都市ガスの販売

当社グループは、丸井製紙(株)様本社工場（富士市）、(株)ヤヨイサンフーズ様清水工場（静岡市）、熱海ガス(株)様（熱海市）と、カーボンニュートラルな都市ガスの供給契約を締結し、販売を開始しました。

カーボンニュートラルな都市ガスは、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生するCO<sub>2</sub>を、森林保全や再生可能エネルギー事業で創出されたカーボンクレジットで相殺するものです。

今回、3社への都市ガス販売をカーボンニュートラルな都市ガスへ切り替えることで約2万トンのCO<sub>2</sub>削減を見込みます。

当社グループは2021年8月に公表した「2050年カーボンニュートラルビジョン」で、2030年までに「CO<sub>2</sub>削減貢献量200万トン」を掲げています。今後もお客さまとともに脱炭素社会を見据えた取り組みを推進し、地域の持続的な成長に貢献していきます。

(※) お客さまの自発的な節電行動を促し、エネルギー需要の抑制を目指す取り組み。



### 地域インフラの高度化に注力し、 安全・安心な「静岡ガスブランド」の さらなる価値向上を目指してまいります

常務執行役員 導管ネットワーク本部長 むらい よういち  
村井 陽一

#### — エネルギー、暮らし、地域の 「安全・安心」に貢献する

「静岡ガスグループ2030年ビジョン」では、地域のステークホルダー（お客さまや企業・自治体）とともに3つの視点から価値を提供し、持続可能なくらしやすい地域づくりに取り組むことを、2030年に向けた取り組み方針として掲げました。3つの視点とは、エネルギー、暮らし、地域の安全に貢献する「安全・安心」、地域におけるエネルギーの高度利用と省エネに寄与する「カーボンニュートラル化」、地域の皆さま一人ひとりの生活の質を高める「QOL向上」です。そして、この3本柱の内、導管ネットワーク本部は、24時間365日体制で、地域のお客さまに「安全・安心」を提供する役割を担っています。

導管ネットワーク本部は現在、2030年ビジョン、2050年カーボンニュートラルビジョンの具現化に向けて、様々な取り組みを進めています。さらなる安全・安心を確保するために都市ガス供給設備のレジリエンス投資を行っており、将来の脱炭素社会における都市ガスのメタネーション<sup>(※)</sup>供給も視野に入れつつ、強靱なパイプラインネットワークの維持形成に力を注ぎ、持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

保安技術の向上については、ドローンを活用したガス設備の遠隔保守管理やAIを駆使した輸送パイプラインの圧力管理、ウェアラブルカメラの導入によるガス工事管理業務の効率化など、デジタル技術の積極的な導入を通じて保安レベルの高度化に努めています。道路を掘削せずにガス管を埋設する非開削

工法の導入を積極的に進めることで、ガス工事におけるコストと環境負荷の低減も図っています。

## — 都市ガス事業で培った技術と知見を活かして 水道本管事業に参入

2021年には、新たな取り組みとして水道本管事業への新規参入を果たしました。多くの地域で水道本管の老朽化と更新工事の担い手不足が深刻化していることを受け、都市ガス事業で培った管工事技術を活かしつつ、水道本管網の強靱化に努め、地域インフラのレジリエンス向上に貢献していきます。

安全・安心の提供は、ステークホルダーの皆さまから信頼を得るための最重要な取り組みです。導管ネットワーク本部は、当社グループが育ててきた安全・安心のブランドにさらに磨きをかけ、より強固な地域インフラの構築に寄与することで、2030年ビジョンで掲げた諸目標の達成と企業価値の一層の向上を追求してまいります。

## 保安ブランディングの取り組み

当社グループは、持続可能なくらしやすい地域づくりの1つとして「安全・安心」をお届けするためガス導管の強靱化等に組み組んでおり、地域の皆さまにその取り組みを知っていただく「保安ブランディング」を推進しています。

消防署など防災関係機関や自治会の防災担当の方々を対象とした講習会、当社ショールームにおける防災イベント、学校における職業講話などを通じて様々な世代の方に強靱化の取り組みを紹介しています。

地域の皆さまと、日常生活において災害が起きた場合でもガスの供給に対して信頼していただけるような関係を構築していくことで、「静岡ガスグループ2030年ビジョン」が目指す地域共創を実現してまいります。



(※) 水素とCO<sub>2</sub>から天然ガスの主成分であるメタンを合成する技術。



## 海外事業や再生可能エネルギーなど 新たな領域への挑戦を通じて ポートフォリオの変革に取り組んでいます

常務執行役員 グローバル・エネルギー本部長 かねだ ひろたか  
金田 裕孝

### — 4事業部体制のもとで、 静岡ガスグループの発展を牽引

グローバル・エネルギー（GE）本部は、海外、LNG、基地、電力・環境の4事業部で構成されています。海外事業部は、各本部との緊密な連携のもとに海外での収益獲得を目指しています。LNG事業部は、LNGバリューチェーンの拡大を図るとともに、都市ガスの原料調達だけにとどまらない新たな付加価値の創造に取り組んでいます。基地事業部は、エネルギーの安全かつ安定的な供給を堅持しつつ、LNGの受け入れ拠点である清水エル・エヌ・ジー(株)袖師基地の競争力向上に努めています。そして電力・環境事業部では、2050年のカーボンニュートラル実現を見据え、脱炭素社会の構築に向けたエネルギー・

環境戦略を推進しています。

### — 経済社会のトレンドを捉え、 グループの新たな成長ステージを切り拓く

「静岡ガスグループ2030年ビジョン」の実現に向け、海外事業では、タイやインドネシア、インドなど成長著しい新興国において、天然ガスシフトの推進や再生可能エネルギーの開発を加速し、新たな収益源の創出に努めています。タイでは天然ガス発電事業や太陽光発電事業に、インドネシアやインドではガスエネルギー事業に参画、または参画することを決定しました。LNG事業については、需要と供給の最適化が最重要課題です。ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの高まりを注視しつつ、需給の適正化や柔軟性の

向上に取り組んでいく方針です。基地事業においては、ガスを安全かつ安定的に供給するための袖師基地のレジリエンス投資に加え、リロードなど基地を活用したビジネスの事業化に注力します。電力・環境事業では、地元のネットワークを活用した太陽光発電設備の取得や他社との協業によるバイオマス発電事業に参画しており、再生可能エネルギーの開発を推進しています。

当社グループでは2022年から2024年までに約700億円の新規投資を計画しており、そのうち約6割はGE本部が統括する海外事業と再生可能エネルギー事業に投資する予定です。

わが国の経済社会は大きな変動期を迎えています。SDGsの要請をはじめ、DXの進展、ニューノーマルの浸透、サプライチェーンの逼迫など、当社グループも多くの課題やリスクに直面しています。GE本部は、こうしたトレンドを的確に捉えつつ、海外事業や再生可能エネルギーの拡大を通じて事業ポートフォリオの変革を成し遂げ、グループの新たな成長ステージを切り拓いていきたいと決意しています。

## 愛知県田原市バイオマス発電事業参画

当社グループは、石油資源開発㈱など7社と共同で愛知県田原市の工業団地に「田原バイオマス発電所」を建設することになりました。

同発電所は、輸入木質ペレットを主燃料とし、約11万世帯に相当する5万kWを出力する発電所で、2022年10月の着工、2025年4月の稼働予定です。また、当社グループとして、初めてバイオマス発電所の施設運営を受託します。

稼働後は、年間約16万トンの二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）削減を見込

みます。地域の皆さまからのご理解やご支援をいただきながら、環境負荷の低い再生可能エネルギー由来電力の普及拡大と地域経済の発展へ貢献してまいります。



## 富士発電所発電設備増設

当社グループは、静岡ガス&パワー㈱富士発電所において、発電設備増設工事を行うことを決定しました。2022年8月の着工、2023年度中の運転開始予定です。

電力調達における当社グループの発電比率を向上させ、電力の安定供給と調達コストの低減化・平準化を図ってまいります。また、発電した電力は「SHIZGASでんき」として、地域のお客さまに販売します。

今後も安定的にエネルギーを供給する体制を強化するとともに、

脱炭素社会を見据えた取り組みを推進し、持続可能な社会の実現と地域社会のさらなる発展に貢献してまいります。

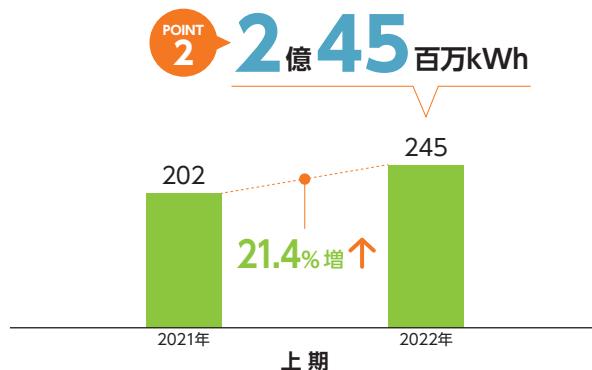


# 業績ハイライト

## ■ ガス販売量 (個別) (単位:百万m<sup>3</sup>(45MJ))



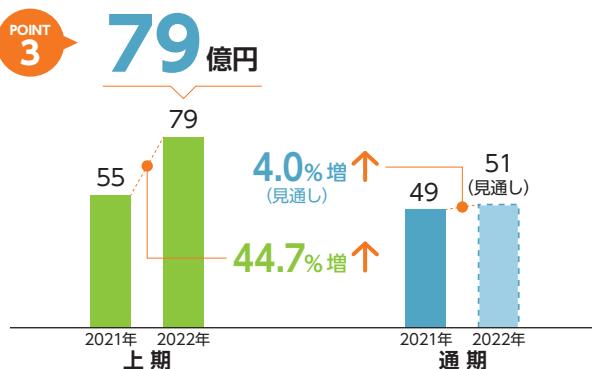
## ■ 電力販売量 (卸売を除く) (単位:百万kWh)



## ■ 売上高 (単位:億円)



## ■ 営業利益 (単位:億円)



※2022年通期見通しは、為替レート140円/ドル (8月以降)、原油価格 (全日本CIF) 110ドル/bbl (8月以降) の想定です。



### 株主の皆さまの声を ご紹介します。

前回アンケートでいただいたコメントを一部抜粋し掲載しております。ご協力ありがとうございました。

堅実な経営だと思っています。

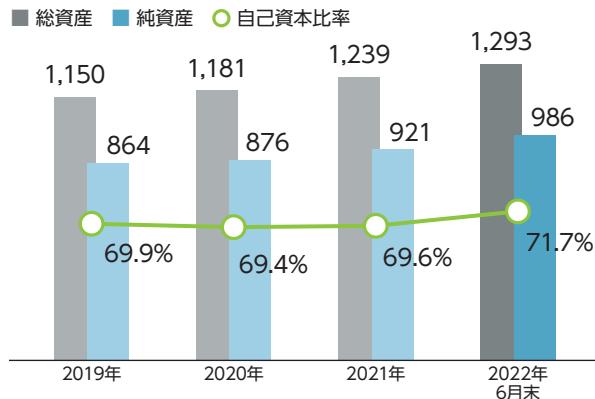
貯蔵施設を持っていることが御社の強みだと思います。有効活用のイメージを知りたいです。

ロシアのウクライナ侵攻で改めてガスは自分たちの生活に欠かせないものだと再認識しました。ガスの安定供給にいかに取り組みかという情報を今後も発信してください。

## POINT

- 1 ガス販売量は、工業用のお客さまの自家発電設備稼働増を主因に前年同期を上回りました。
- 2 電力販売量は、お客さま数の増加に伴い、前年同期を上回りました。
- 3 売上高、営業利益は、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整等により、前年同期を上回りました。

## ■ 総資産・純資産 (単位:億円)



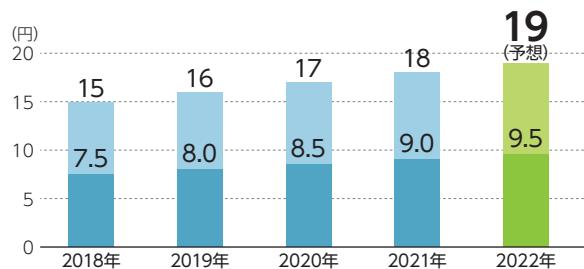
## ■ 配当金の推移

2022年度中間配当金

1株につき **9.5円**

2022年度予想年間配当金

1株につき **19円**  
(中間9.5円+期末9.5円)



### 配当方針

業績、株主資本配当率(DOE)等を勘案し、安定的かつ継続的に株主さまへの還元を充実していきます。



詳しい情報は静岡ガスのIRページへ

<https://ir.shizuokagas.co.jp/ja/ir/Top.html>

静岡ガス IR

検索

スマートフォンでもご覧いただけます→



地域に根差した企業として地域経済だけでなく、文化への支援を期待したい。

果敢に新しいことに挑戦する会社という認識があり、今後の伸びしろに期待します。

今までは優待もなければ配当も余り良くなかった。今回のように良いと希望を持てます。

株主として安心して投資できる。

あまり企業認知ができていないので、会社紹介の場、機会を全国的に増やして欲しい。

## ■株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで		
定時株主総会	3月		
基準日	定時株主総会・期末配当 中間配当	12月31日 6月30日	
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号		
郵便物送付先	みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号		
電話照会先	☎0120-288-324(フリーダイヤル)		
公告の方法	電子公告により公告します。 ( <a href="https://www.shizuokagas.co.jp">https://www.shizuokagas.co.jp</a> ) *ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。		
1単元の株式数	100株		
証券コード	9543		

### ●住所変更、単元未満株式の買取・買増等について

株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

### ●未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店・全国各支店にてお支払いいたします。

なお、配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、当社定款の定めによりお支払いできなくなりますので、お早めにお受取りください。

### ●その他のお問い合わせ

静岡ガス(株) コーポレートサービス本部 総務部 総務担当  
☎054-284-4141

## アンケートのお願い

同封のアンケートはがきで、  
ご意見・ご感想をお聞かせください。



## LNG受入量2,000万トン達成

当社グループは、7月に清水エル・エヌ・ジー(株)袖師基地に入港したマレーシアからのLNG船の受け入れにより、LNG受入量が累計2,000万トンを超えました。

1996年にLNGの受け入れを開始、2009年に大型のLNG貯蔵タンクを新設する等の設備増設に取り組み、2014年には累計受入量1,000万トンを達成しました。今では、袖師基地で製造したガスを静岡県内外にパイプラインを通じて送り届けています。

当社グループは、地域のインフラを担う企業グループとしてエネルギーを安定的にお届けし、地域社会の発展に貢献してまいります。



## 富士宮市と地方創生推進に向けた包括連携協定

当社グループは、7月に静岡県富士宮市と地方創生の推進や地域の課題解決を目的とした「包括連携協定」を締結し、次の取り組みを推進することになりました。

- (1) 市民の安全・安心に関すること
- (2) 産業振興に関すること
- (3) 社会教育・スポーツ振興に関すること
- (4) 健康増進、食育に関すること
- (5) エネルギー・環境保全に関すること
- (6) その他地域活性化、市民サービスの向上に関すること

当社グループと富士宮市は、これまで地域の高齢者の見守り活動や、駐車場シェアサービスの活用、エネルギーの地産地消など、幅広い分野で協定を締結し、取り組んでまいりました。

当社グループは今後も地域社会の課題を解決することで、持続可能なくらしやすい地域の実現を目指してまいります。



## 株主さま向け施設見学会の中止について

今年度の施設見学会は、昨今の新型コロナウイルス感染拡大による影響を踏まえ、株主の皆さまの安全・安心を考慮した結果、誠に残念ではございますが、やむなく中止とさせていただきます。

今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



静岡ガス株式会社

静岡市駿河区八幡一丁目5番38号  
<https://www.shizuokagas.co.jp>

